



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 新日本理化学株式会社
コード番号 4406 URL <http://www.ni-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

(氏名) 藤本 万太郎
(氏名) 石野 淳

TEL 06-6202-6598

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,256	△5.2	△194	—	△82	—	△106	—
27年3月期第1四半期	7,654	4.3	35	△36.4	122	△34.7	67	△54.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 61百万円 (△71.8%) 27年3月期第1四半期 218百万円 (△41.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.87	—
27年3月期第1四半期	1.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	36,589	—	15,165	—	39.3	—	385.99	
27年3月期	36,024	—	15,114	—	39.8	—	384.51	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 14,393百万円 27年3月期 14,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,000	5.5	300	—	400	—	300	—	8.05	
通期	33,200	9.6	640	462.2	860	201.3	630	98.0	16.90	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	38,008,906 株	27年3月期	38,008,906 株
28年3月期1Q	720,429 株	27年3月期	720,379 株
28年3月期1Q	37,288,489 株	27年3月期1Q	37,288,957 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資マインドの改善がみられたものの、景気の回復ペースは加速感を欠き緩慢な動きとなりました。

また、海外の経済情勢に目を向けると、米国景気が個人消費を中心に緩やかに拡大する一方で、ギリシャのデフォルト懸念や中国の景気減速など不安材料も目立ちました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、研究と生産の一部機能を一体化させることで、新事業・新製品開発に向けた技術力強化を図る体制を整えたほか、グループ全体で経費削減に取り組みました。

しかしながら、当社グループの主要顧客である住宅関連業界において、消費税増税後の回復の動きが鈍く苦戦を強いられたことに加え、海外需要も弱含むなど輸出においても厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、72億5千6百万円（前年同四半期比5.2%減）となり、損益面では、営業損失1億9千4百万円（前年同四半期は3千5百万円の営業利益）、経常損失8千2百万円（前年同四半期は1億2千2百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億6百万円（前年同四半期は6千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上する結果となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

化学製品セグメント

オレオケミカル製品は、合成樹脂向け脂肪酸の需要低迷などにより油脂製品の販売が前年を下回る一方、アルコール製品では繊維油剤・洗剤原料向けの販売および輸出版売が比較的好調に推移したことに加え、円安による輸入原材料価格上昇を受け販売価格は是正を行ったため、全体としては販売数量、売上高ともに前年並みとなりました。

可塑剤は、住宅関連業界における人材不足により住宅着工件数が伸び悩んでいることに加えて、海外から安価な競合品が流入したことにより大変厳しい販売環境を強いられました。更に、原油安の影響を受け製品価格が下落したため、売上高は前年を下回る結果となりました。

機能性化学品は、自動車向けの油剤が堅調に推移したほか、新規開発品である医薬中間体や特殊油剤の販売を開始しました。

樹脂原料製品は、電機関連業界および住宅関連業界での需要が回復せず、国内での販売が伸び悩みました。また、輸出版売についても、円安の追い風を受け、一部製品では競合品販売先への代替品納入が実現したものの、海外市況の低迷および製品価格下落の影響が大きく、全体としては、販売数量は増加したものの、売上高は前年並みにとどまりました。

樹脂添加剤は、国内では顧客プラントでの大型定期修理により販売数量が低迷しましたが、輸出においては新製品の販売が好調だったため、全体では前年を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、化学製品セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は66億1千5百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント損失は1億9千6百万円（前年同四半期は3千4百万円のセグメント利益）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、車両洗剤など販売を伸ばした製品もあるものの、商社部門における住宅関連および自動車関連業界での需要低迷が大きく、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、その他セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は6億4千1百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前期末比1.6%増、金額で5億6千4百万円増加し365億8千9百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより前期末比2.4%増、金額で4億1千万円増加の174億3千1百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価が上昇したことなどにより前期末比0.8%増、金額で1億5千4百万円増加の191億5千8百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前期末比1.6%増、金額で1億8千6百万円増加の115億7千9百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前期末比3.4%増、金額で3億2千7百万円増加の98億4千4百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより前期末比0.3%増、金額で5千万円増加の151億6千5百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767	2,295
受取手形及び売掛金	10,179	9,962
商品及び製品	2,261	2,412
仕掛品	1,731	1,393
原材料及び貯蔵品	792	1,059
その他	290	309
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,020	17,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,454	3,454
その他(純額)	5,688	5,542
有形固定資産合計	9,142	8,996
無形固定資産		
	43	41
投資その他の資産		
投資有価証券	9,254	9,531
その他	565	596
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	9,818	10,119
固定資産合計	19,004	19,158
資産合計	36,024	36,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,367	4,925
短期借入金	3,331	2,785
1年内償還予定の社債	37	37
1年内返済予定の長期借入金	2,310	2,418
未払法人税等	34	27
賞与引当金	193	64
その他	1,118	1,321
流動負債合計	11,393	11,579
固定負債		
社債	239	234
長期借入金	5,455	5,692
役員退職慰労引当金	41	42
退職給付に係る負債	1,841	1,814
その他	1,939	2,060
固定負債合計	9,516	9,844
負債合計	20,909	21,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	2,338	2,231
自己株式	△170	△170
株主資本合計	12,075	11,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	2,574
為替換算調整勘定	△29	△127
退職給付に係る調整累計額	△21	△22
その他の包括利益累計額合計	2,262	2,424
非支配株主持分	777	772
純資産合計	15,114	15,165
負債純資産合計	36,024	36,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,654	7,256
売上原価	6,541	6,341
売上総利益	1,112	915
販売費及び一般管理費	1,077	1,110
営業利益又は営業損失(△)	35	△194
営業外収益		
受取配当金	67	74
為替差益	-	36
負ののれん償却額	27	-
持分法による投資利益	5	22
その他	25	10
営業外収益合計	126	143
営業外費用		
支払利息	30	26
その他	9	3
営業外費用合計	39	30
経常利益又は経常損失(△)	122	△82
特別損失		
固定資産除却損	3	2
投資有価証券評価損	6	-
特別損失合計	9	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	112	△84
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等調整額	1	△8
法人税等合計	26	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△101
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	67	△106

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	261
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	7	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△98
その他の包括利益合計	132	162
四半期包括利益	218	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199	55
非支配株主に係る四半期包括利益	18	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	6,907	746	7,654	—	7,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	59	564	△564	—
計	7,412	806	8,218	△564	7,654
セグメント利益	34	1	35	△0	35

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	化学製品				
売上高					
外部顧客への売上高	6,615	641	7,256	—	7,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	60	477	△477	—
計	7,032	701	7,733	△477	7,256
セグメント損失(△)	△196	△0	△197	2	△194

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業および保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。